

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社ハチパン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
 定時株主総会開催予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 2019年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年3月21日～2019年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,291	8.4	7,683	8.7	285	△4.0	412	3.2	210	△11.3
2018年3月期	7,650	4.6	7,068	4.7	297	△30.4	399	△26.8	237	△58.1

(注) 包括利益 2019年3月期 212百万円 (△11.7%) 2018年3月期 240百万円 (△6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	71.02	—	5.2	7.9	3.4
2018年3月期	80.99	—	6.4	7.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 9百万円 2018年3月期 △8百万円

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,260	4,207	78.9	1,401.48
2018年3月期	5,188	4,054	77.2	1,352.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,150百万円 2018年3月期 4,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	477	△175	△97	1,020
2018年3月期	261	△474	279	816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	24.7	1.6
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	28.2	1.5
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		15.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年3月21日～2020年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	4,341	1.0	4,020	0.9	210	△0.1	286	△10.1	178	△11.9	60.09
通期	8,502	2.5	7,885	2.6	316	10.7	405	△1.8	243	15.5	82.04

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,068,111株	2018年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2019年3月期	106,254株	2018年3月期	106,208株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,961,857株	2018年3月期	2,927,907株

(注) 2019年3月期の期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式19,000株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年3月21日～2019年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,924	7.5	7,316	7.8	266	△6.7	382	△3.2	193	△19.7
2018年3月期	7,372	4.7	6,789	4.8	285	△30.6	395	△25.4	240	△57.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	65.20	—
2018年3月期	82.15	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,152	4,159	80.7	1,404.23
2018年3月期	5,134	4,029	78.5	1,360.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,159百万円 2018年3月期 4,029百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績など緩やかな回復傾向にあるものの、本年10月に予定される消費増税や、米中の貿易摩擦等の海外情勢による景気への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、猛暑や台風など自然環境の影響により原材料の安定調達が出来ず、その価格や物流費の上昇、働き方改革や人手不足などを背景とした人件費関連コストの上昇等、一層予断を許さない状況となっております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より付加価値の高い商品の提供と接客サービスの向上に努め、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。

そのほか、社会貢献への取り組みとして実施してきた、北陸3県の幼稚園と保育園を対象にした手洗い教室「食の安全・安心8番こども応援プロジェクト」を17箇所で開催しました。また、2018年10月に開催された、出場者1万2千人の金沢マラソン2018にボランティアとして協賛し「ミニ野菜らーめん」の提供を行ないました。

当社グループの店舗展開の状況は、2018年4月に和食店舗の「長八富山駅前店」、道の駅「めぐみ白山」内にオープンしたフードコート「地産百膳 風土びあ」を開店しております。また、(株)ペッパーフードサービスとフランチャイズ契約を結んだ「ペッパーランチ」については、2018年4月にイオンモール新小松店に出店し、さらに2018年12月末からイオンモールかほく店内の店舗も運営しております。

海外においては、ベトナムでの「8番らーめん」事業を展開するため、マスターフランチャイズ契約を結んだ現地流通大手Mesa Asia Pacific Trading Services Company Ltd.社を支援し、2019年3月にセントラルキッチンの稼働準備を整え、2019年度上期での新店舗オープンに向けて準備を進めております。

店舗数は、国内で新規出店6店舗、閉店4店舗（いずれも直営店および加盟店）、海外ではタイ国で新規出店4店舗、香港で新規出店2店舗と閉店2店舗があり、合計276店舗（前連結会計年度末比6店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗122店舗、和食店舗13店舗、その他外食5店舗（合計140店舗）、海外店舗は136店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は76億83百万円（前年同期比8.7%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は82億91百万円（同8.4%増）、営業利益は2億85百万円（同4.0%減）、経常利益は4億12百万円（同3.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失62百万円を特別損失として計上したこともあり2億10百万円（同11.3%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

（らーめん部門）

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、より高品質・より健康志向の商品の提供、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、接客サービスの維持・向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

営業活性化の取組みとして、定番商品に加えて、2018年6月に「海老餃子」を、同9月に福井県産の「越のルビー」を使用した「野菜トマトらーめん」を、同11月に「野菜五目らーめん」を、2019年1月には「野菜牛もつ煮らーめん」を期間限定商品として販売しました。2018年8月には一部商品の価格改定を行ないましたが、期間限定商品の集中販売効果もあり、来店客数は維持されております。

そのほか、低年齢層を対象にした歌と踊り「バン♪バン♪8番」を活用した保育園・幼稚園での社会貢献キャラバンを行ないました。また、放映地域や期間を絞り込んだ様々なテレビCMも積極的に放映し、「8番らーめん」ブランドの浸透と将来顧客の創造に取り組んでおります。さらに、時間帯禁煙など段階的に受動喫煙防止対策を進めておりましたが、2019年1月にて店内終日禁煙を全店で実施いたしました。

8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高につきましては、前年同期比2.6%増となりました。当連結会計年度末の店舗数は122店舗（うち加盟店113店舗、直営店9店舗、前連結会計年度末比2店舗減）であります。

（和食部門）

和食料理店を展開する和食部門においては、立地・客層・利用シーンにより「長八」「八兆屋」「駅の蔵」「市の蔵」とブランドを分け、「白海老」「鮎」「のど黒」「かに」「寒鰯」「虎ふぐ」「真鯛」など旬の食材を織り込んだ季節料理の提供や、お客様に楽しんでいただく新メニューの開発・提供に力を入れております。地元野菜を中心としたビュッフェレストラン「野ふうど」では、地域活性化をも視野に入れた6次産業化に取り組み、健康志向料理の提供や、金沢ゆずと北陸靴を使用した「金沢ゆず靴ドレッシング」の販売も行なっております。

「長八金沢駅前店」では、時代の背景やお客様のご要望から座敷席をテーブル席に変更、ホワイトボード・プロジェクター設備を設置するなどの改装を行い、団体客獲得につなげております。また、首都圏の旅行会社への営業活動により外国人も含めた県外客の誘致、地元の各企業様からの予約獲得で固定客化と来店頻度の向上に努めております。

既存店売上高につきましては、JR主要駅近郊店舗、近江町市場内店舗、郊外店舗が堅調な実績をあげており、前年同期比1.4%増となりました。当連結会計年度末の店舗数は13店舗（前連結会計年度末比1店舗増）であります。

（その他外食部門）

らーめん、和食業態以外に取り組んでいるその他外食部門では、道の駅「めぐみ白山」のフードコートにおいて、ジビエ料理や麺類・丼物等を提供する「地産百膳 風土びあ」を運営し、地元高校生の料理アイデアを商品化し提供するなど、地域連携活動にも取り組んでおります。北陸自動車道・徳光パーキングエリアの物販コーナーでは、地元石川の老舗店の和菓子のほかに、自社製品やコラボレーション商品など取扱品目の充実を図っております。また、イオンモール新小松店、イオンモールかほく店内の「ペッパーランチ」は、ブームとなっている「肉」料理を、短時間で提供するオペレーションにより好評を得ております。

当連結会計年度末の店舗数は5店舗（前連結会計年度末比3店舗増）であります。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、70億19百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は7億35百万円（同2.4%増）となりました。

②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業では、当社ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。主力商品の生麺ブランド「八番麵工房」に、常温麺を使ったコラボレーション商品の開発を行い、ギフト用・お土産用としてJR駅構内等のお土産店舗での販売や、生麺商品「個乃麵」や冷凍生餃子を地元スーパーマーケットはもとより、国内各地の生活協同組合や量販店、ネット通販をとおして、消費者の方にお届けしております。また、イベント会場や物産展での店頭販売に積極的に出店し、知名度アップを図っております。

当連結会計年度の売上高は6億59百万円（前年同期比1.2%減）、包材価格や物流費等の高騰があり、経常損失は3百万円（前年同期は経常利益30百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開では、新規出店、店舗のスクラップアンドビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。タイ国ではテレビCMを放映したことで、8番らーめんの売上が好調に推移し、ロイヤリティ収入が増加しました。また、ベトナムでは、1号店開業に向けた準備を進めております。

ラーメンスープ・エキス等の販売では、品質の維持、新たなエキス・調味料の開発と生産体制の充実・増強に努め、タイ国内では大手業者との取引拡大、および日本国内での販路拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、6億12百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益は2億4百万円（同7.7%増）となりました。当連結会計年度末の店舗数は、タイ国で128店舗、香港8店舗、合計136店舗（前連結会計年度末比4店舗増）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加して52億60百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。これは主に、保険積立金が1億31百万円減少したものの、現金及び預金が2億2百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少して10億53百万円（前連結会計年度末比7.1%減）となりました。これは主に、未払法人税等が38百万円、買掛金が32百万円増加したものの、長期未払金が1億48百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加して42億7百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1億50百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出3億円や長期未払金の支払額1億48百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3億56百万円（前年同期比10.0%減）、減価償却費2億44百万円（同16.8%増）、保険積立金の解約による収入1億36百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、当連結会計年度末には10億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、4億77百万円（同82.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億56百万円、減価償却費が2億44百万円、長期未払金の支払額1億48百万円および法人税等の支払額65百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億75百万円（同63.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億円があったものの、保険積立金の解約による収入1億36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、97百万円（前年同期は2億79百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入62百万円がありましたが、自己株式の取得による支出62百万円、長期借入金の返済による支出37百万円、配当金の支払額59百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	65.9	71.7	68.4	77.2	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.8	157.5	184.0	183.5	180.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	79.6	26.3	32.9	14.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	183.6	324.9	409.6	615.8	2,636.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債残高がゼロのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は堅調な企業業績など緩やかな回復傾向にあるものの、外食産業においては、2019年4月からの多種にわたる原材料価格の値上げ、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費の上昇が、依然として続くことが見込まれ、経営環境は、より一層厳しいものになると思われまます。

このようななか当社グループは、より高品質・より健康志向の商品の提供、積極的な店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、効果的なマーケティング活動を行い、調理技術や接客サービスレベルの維持・向上、人材育成に注力してまいります。

外食事業のラーメン部門では、クレジットカード・電子マネーによる決済サービスを8番ラーメン全店で順次導入し、お客様の利便性向上に努めてまいります

和食部門では、複数のブランドを展開しており、企画料理を含めたメニュー、接客サービス、店舗の雰囲気などで差別化を図り各ブランドの魅力をホームページ等で情報発信して、固定客ファンづくりと来店頻度の向上に取り組んでまいります。

その他の外食部門では、徳光パーキングエリアの物販、飲食コーナー、道の駅めぐみ白山のフードコートの運営を行っており、地元食材を活用した料理の提供や商品の販売に取組み、地域との関わりを深めてまいります。また、ペッパーランチの運営を通して、生産性の高い店舗づくりを学び、次なる展開に活かしてまいります。

外販事業では、既存販売先との関係強化、自社ブランドを活用した他社とのコラボ商品の開発を行ない、付加価値の高い商品に注力し販売拡大に努めてまいります。

海外事業では、ベトナムにおいて「8番ラーメン」事業の基盤として立ち上げたセントラルキッチンを活用し、1号店開業と2号店への展開に注力してまいります。また、既存出店地域での店舗数拡大と、高品質なラーメンスープ・エキスの開発、販売先の開拓に、引き続き取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高78億85百万円、営業収益85億2百万円、営業利益3億16百万円、経常利益4億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億43百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2020年3月期見通し	8,502 [7,885]	316	405	243
増減率	2.5% [2.6%]	10.7%	△1.8%	15.5%

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

上記の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。そのため、経済環境や消費動向の変化等により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,427	1,020,851
売掛金	391,520	442,316
商品及び製品	81,231	103,775
原材料及び貯蔵品	21,276	21,885
繰延税金資産	48,179	53,695
その他	160,998	118,045
流動資産合計	1,521,634	1,760,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,025,067	1,060,262
機械装置及び運搬具（純額）	371,171	333,195
工具、器具及び備品（純額）	215,758	258,684
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	52,043	—
有形固定資産合計	2,737,135	2,725,237
無形固定資産	53,207	62,823
投資その他の資産		
投資有価証券	187,592	192,113
長期貸付金	43,776	36,290
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	353,803	352,562
保険積立金	199,208	67,325
繰延税金資産	27,321	—
その他	24,849	22,633
貸倒引当金	△19,746	△18,853
投資その他の資産合計	876,724	711,992
固定資産合計	3,667,068	3,500,053
資産合計	5,188,703	5,260,623

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,824	286,557
短期借入金	37,351	—
未払法人税等	—	38,543
賞与引当金	93,974	97,296
役員賞与引当金	15,000	15,000
未払費用	272,868	293,802
その他	86,714	83,647
流動負債合計	759,732	814,846
固定負債		
長期末払金	213,751	65,369
繰延税金負債	—	4,228
長期預り保証金	160,841	157,281
役員株式給付引当金	—	11,731
固定負債合計	374,593	238,611
負債合計	1,134,325	1,053,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,061,411	1,067,006
利益剰余金	1,740,385	1,891,335
自己株式	△319,212	△324,959
株主資本合計	4,001,039	4,151,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,311	△1,529
為替換算調整勘定	1,711	690
その他の包括利益累計額合計	4,023	△839
非支配株主持分	49,315	56,168
純資産合計	4,054,378	4,207,165
負債純資産合計	5,188,703	5,260,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	7,068,409	7,683,199
売上原価	3,702,345	4,049,493
売上総利益	3,366,063	3,633,705
営業収入	582,148	608,245
営業総利益	3,948,212	4,241,951
販売費及び一般管理費		
運賃	278,975	287,716
役員報酬	118,259	120,141
給料及び手当	1,430,946	1,512,451
賞与引当金繰入額	83,339	87,397
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
役員株式給付引当金繰入額	—	11,731
退職給付費用	17,512	18,505
地代家賃	320,334	363,806
水道光熱費	167,248	186,929
減価償却費	127,532	149,359
その他	1,091,828	1,203,477
販売費及び一般管理費合計	3,650,976	3,956,515
営業利益	297,236	285,435
営業外収益		
受取利息	2,817	1,369
受取配当金	88,638	92,424
受取地代家賃	40,716	48,800
為替差益	3,645	3,689
持分法による投資利益	—	9,844
その他	16,335	20,367
営業外収益合計	152,153	176,495
営業外費用		
支払利息	423	181
賃貸費用	40,056	48,147
持分法による投資損失	8,007	—
その他	1,286	1,069
営業外費用合計	49,773	49,398
経常利益	399,615	412,532
特別利益		
固定資産売却益	—	8,546
特別利益合計	—	8,546
特別損失		
固定資産除却損	3,159	1,467
減損損失	—	62,722
特別損失合計	3,159	64,190
税金等調整前当期純利益	396,455	356,889
法人税、住民税及び事業税	136,404	112,036
法人税等調整額	18,513	27,047
法人税等合計	154,918	139,083
当期純利益	241,537	217,805
非支配株主に帰属する当期純利益	4,380	7,427
親会社株主に帰属する当期純利益	237,157	210,377

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	241,537	217,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,358	△3,841
為替換算調整勘定	5,482	△1,127
持分法適用会社に対する持分相当額	2,954	△469
その他の包括利益合計	△922	△5,437
包括利益	240,615	212,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,439	205,514
非支配株主に係る包括利益	7,175	6,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,033,550	1,589,370	△727,102	3,414,272
当期変動額					
剰余金の配当			△86,142		△86,142
親会社株主に帰属する当期純利益			237,157		237,157
自己株式処分差益		27,861			27,861
自己株式の取得				△808	△808
自己株式の処分				408,698	408,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	27,861	151,015	407,890	586,766
当期末残高	1,518,454	1,061,411	1,740,385	△319,212	4,001,039

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,670	△4,178	7,492	42,139	3,463,904
当期変動額					
剰余金の配当					△86,142
親会社株主に帰属する当期純利益					237,157
自己株式処分差益					27,861
自己株式の取得					△808
自己株式の処分					408,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,358	5,889	△3,468	7,175	3,707
当期変動額合計	△9,358	5,889	△3,468	7,175	590,473
当期末残高	2,311	1,711	4,023	49,315	4,054,378

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,061,411	1,740,385	△319,212	4,001,039
当期変動額					
剰余金の配当			△59,427		△59,427
親会社株主に帰属する当期純利益			210,377		210,377
自己株式処分差益					—
自己株式の取得				△152	△152
株式給付信託による自己株式の取得				△62,700	△62,700
株式給付信託に対する自己株式の処分		5,594		57,105	62,700
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5,594	150,949	△5,747	150,797
当期末残高	1,518,454	1,067,006	1,891,335	△324,959	4,151,836

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,311	1,711	4,023	49,315	4,054,378
当期変動額					
剰余金の配当					△59,427
親会社株主に帰属する当期純利益					210,377
自己株式処分差益					—
自己株式の取得					△152
株式給付信託による自己株式の取得					△62,700
株式給付信託に対する自己株式の処分					62,700
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,841	△1,021	△4,863	6,852	1,989
当期変動額合計	△3,841	△1,021	△4,863	6,852	152,787
当期末残高	△1,529	690	△839	56,168	4,207,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,455	356,889
減価償却費	209,648	244,845
為替差損益(△は益)	△114	294
持分法による投資損益(△は益)	8,007	△9,844
減損損失	—	62,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,926	3,322
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	11,731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,348	△893
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△91,456	△93,794
支払利息	423	181
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△8,546
有形固定資産除却損	3,159	1,467
売上債権の増減額(△は増加)	19,973	△51,166
未収入金の増減額(△は増加)	△5,816	9,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,177	△23,316
仕入債務の増減額(△は減少)	14,264	33,026
未払費用の増減額(△は減少)	△32,743	20,959
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△148,382
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,274	2,565
その他	26,968	△8,829
小計	566,446	402,816
利息及び配当金の受取額	91,431	93,878
利息の支払額	△424	△181
法人税等の支払額	△396,056	△65,703
法人税等の還付額	—	46,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,397	477,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△464,850	△300,901
有形固定資産の売却による収入	—	8,546
無形固定資産の取得による支出	△40,483	△22,410
差入保証金の差入による支出	△69,361	△9,240
差入保証金の回収による収入	37,666	5,184
保険積立金の解約による収入	—	136,052
貸付金の回収による収入	62,075	7,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,954	△175,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△69,996	△37,351
自己株式の処分による収入	436,560	62,700
自己株式の取得による支出	△808	△62,852
配当金の支払額	△86,220	△59,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,534	△97,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,324	△249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,301	204,524
現金及び現金同等物の期首残高	745,725	816,027
現金及び現金同等物の期末残高	816,027	1,020,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度であります。

また、本制度は2018年6月の定時株主総会開催日の翌日から2021年6月開催予定の定時株主総会終結の日までの3年間の間に在任する当社取締役を対象とし、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、62,700千円および19,000株であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,152千円は、「未収入金の増減額（△は増加）」△5,816千円、「その他」26,968千円として組替えております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年3月21日 至2018年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	6,468,576	667,380	514,600	7,650,558	—	7,650,558
セグメント間の内部営業収益又は振替高	380,301	10,219	61,756	452,277	△452,277	—
計	6,848,878	677,600	576,357	8,102,835	△452,277	7,650,558
セグメント利益	717,697	30,274	189,720	937,693	△538,077	399,615
セグメント資産	2,457,161	17,094	18,715	2,492,971	2,695,732	5,188,703
その他の項目						
減価償却費	196,122	705	929	197,757	11,890	209,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273,589	1,730	—	275,319	33,534	308,853

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△538,077千円には、各セグメント間取引消去1,406千円、各セグメントに配分していない全社費用△539,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,695,732千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,661,487千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額11,890千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額33,534千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年3月21日 至2019年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	7,019,594	659,558	612,291	8,291,445	—	8,291,445
セグメント間の内部営業収益又は振替高	384,693	12,145	73,022	469,860	△469,860	—
計	7,404,287	671,704	685,314	8,761,306	△469,860	8,291,445
セグメント利益又は損失(△)	735,014	△3,280	204,267	936,001	△523,469	412,532
セグメント資産	2,513,611	24,517	37,345	2,575,473	2,685,149	5,260,623
その他の項目						
減価償却費	226,244	1,360	97	227,702	17,143	244,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326,057	5,615	—	331,672	20,643	352,316

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△523,469千円には、各セグメント間取引消去1,747千円、各セグメントに配分していない全社費用△525,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,685,149千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,703,104千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額17,143千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額20,643千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年3月21日 至2018年3月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年3月21日 至2018年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	62,722	—	—	62,722	—	62,722

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年3月21日 至2018年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	1,352.19円	1,401.48円
1株当たり当期純利益金額	80.99円	71.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度は、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式19,000株を、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期末発行済株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	237,157	210,377
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	237,157	210,377
期中平均株式数（千株）	2,927	2,961

（重要な後発事象）

該当事項はありません。